

(第20期)

平成 20 年 度

事業計画書案
収支予算書案

{ 自 平成20年 4 月 1 日 }
{ 至 平成21年 3 月 31 日 }

社団法人 日本広告写真家協会

東京都中央区築地 2 丁目 1 番 17 号 陽光築地ビル 9 F

社団法人日本広告写真家協会

平成20年度事業計画書・収支予算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

会 長：安 達 洋 次 郎

副会長：白 鳥 真 太 郎

同 　：北 岡 悟

事務局：事 務 局 員 5 名

事務所：本 部 事 務 局

東京都中央区築地

2-1-17

陽光築地ビル9F

支 部 事 務 部

東京・大阪・名古屋

福岡・札幌・仙台

会員数： 1,153名

(平成20年4月1日現在)

【正 会 員： 903名】

(内：休会者 4名)

【特別会員： 29名】

【賛助会員： 221名・社】

(法人60社・個人161名)

創 立：1958年 6月27日

社団法人設立：1989年12月 4日

平成 20 年度（第 20 期）事業計画書

1. 方針及び重視施策

協会は、平成 20 年度を A P A 中期計画の 2 年度目と位置づけ、会員及び広告写真業界の合意形成を図りつつ、真に社会に貢献できる公益事業を精選実行して会務を運営する。

また、総会の承認を受け、会館を取得しこれを広告写真映像の発信基地として運営するとともに、協会創立 50 周年（社団化 20 周年）記念事業の準備を行う。

特に、下記の施策を重視する。

1. 事業については、広告に軸足を置いて、各種事業を統合的に組み立てて、効果的に実施する。

- ① 公募展「A P A アワード 2009」は、応募増、展覧会への入場者増、広告出稿増、「年鑑日本の広告写真 2009」の販売増を達成する。
- ② A P A ニュース・瞬は、広報紙として、A P A ホームページの運営に連携し、広告界・写真界に写真映像現場の最新情報を提供する。
- ③ 写真文化環境の整備は、平成 10 年度教育指導要領改定に伴い、初・中等教育の美術教育に写真を用いた情緒教育を取り入れる施策を現場の教諭と共に実地研究・試行する。

また、写真を学ぶ大学・専門学校学生に対して、大学等の教育・指導を補完する実践セミナー講座を開催する。

- ④ 内外交流においては、国内外の広告・写真関係団体との関係を継続し、アジア及びロシア等の広告写真途上国に目を向けた国際交流展を開催する。
- ⑤ 広告写真会館（仮称）を 20 年度末までに取得し、広告映像情報の発信、或いは広告写真アーカイブ集積基地として公益財産の理念に則して運営する。

2. 管理については、時代に対応した組織改革と組織拡充施策を推進する。

- ① 組織の拡充・整備のため、正会員の入会促進を図りつつ、会員資格の見直しを検討する。
- ② 協会運営に係る意思決定組織・業務組織、規則を見直して、フレッシュな広告写真家が積極的に会務に携われる健全かつ継続性ある基盤を整備する。

2. 事業に関する件

1. 調査・研究に関する事業

- ① 広告・写真業界の動向を把握するため、逐次、必要な資料を収集する。
- ② 流通した広告写真を収集し、これをデータ化して歴史的社会的財産として保存する。

2. 研修・セミナーに関する事業

- ① 写真学生の教育指導を実践現場から支援するため、写真学生を対象とし、広告映像業界から講師を招聘し、記念講演、ブック指導を併用したA P A主催セミナーを東京及び大阪、名古屋において開催を予定する。
- ② 法人賛助会員が開催するセミナーに対しては積極的に後援する。
- ③ 小中高等学校の図工美術の科目に写真映像を用いた授業の導入を試行し、写真を用いた生徒・児童の感性の育成に関して関係教諭の教育指導法を補助する。
その成果の発表の場として、「全国写真コンクール（仮称）」の開催を準備する。

3. 知的所有権の確立に関する事業

著作権に係る法令集を更新整備するとともに日本写真著作権協会に引続き加盟して、最新情報の収集及び写真著作権運動に参加する。

写真著作権にかかる問合せに対しては、著作権テレフォンガイドを活用する。

4. 第37回公募展：A P Aアワード2009に関する事業

- ① A P Aアワード2009展を東京及び京都（予定）にて開催する。
- ② 学校、団体、企業及び個人に広く働きかけて、広範な地域からの応募点数の増加を図る。
- ③ 入賞・入選作品の展覧会、表彰式をインパクトのある形態、内容で開催するとともにマスコミ、或いは大衆に働きかけ、展覧会への入場者数の増加を図る。
- ④ 広告写真に関する研究、社会ニーズの史料としての年鑑「日本の広告写真2009」を編纂し、広く購読者を拡大するとともに、全国の国公立図書館、各種

学校、研究機関、外国公館等の備付図書としての地位を獲得する。

5. 展覧会に関する事業

① 各支部展

北海道、東北、中部、関西、九州の5支部において支部展を開催する。

② A P A 会員展

富士フィルムフォトサロン東京、同大阪等において会員展の開催を予定する。

6. 出版・情報に関する事業

① A P A ニュース・瞬の発行

(ア) 協会広報紙として、隔月に年6回発行する。

(イ) 内容はA P A 広報誌としての、広告写真現場の現状と将来を特集し、読者のニーズに適合した記事を掲載してA P A 及び広告写真の役割を普及する。

(ウ) 会員向けのA P A ニュース特集号を20年度初めに発行する。

② ホームページの運営

広告写真会館(仮称)の運営に連動したウェブの在り方を研究し、実用試験を行い、充実したウェブを再構築する。この際、本部のウェブを更新するとともに、支部ページは適時の更新を支部において可能にするため、努めて自前リニューアルを奨励する。

③ その他の刊行物の発行

会員名簿を6月末、継続発行する。

7. 内外関係機関との交流に関する事業

① 海外写真界との交流

(ア) 中国、韓国の広告写真界との交流を継続しつつ、インド・ベトナム・ロシア等に接点を広げ、広告写真の国際的な発展に貢献する。

(イ) 第6回日中韓広告写真交流展が開催される場合は、これに参加する。

② 法人賛助会員及び協力企業、団体との交流

(ア) 法人賛助会員への事業の説明会を年1回開催するとともに、必要に応じ協力企業との連絡会を開催し、法人賛助会員との協力関係を拡充する。

また、広告・写真団体の他、国際交流基金、東京都、東京オリンピック招致委員会、全国造形教育連盟、報道機関、その他の団体・企業とA P Aとの協力関係を築くため、積極的な交流及び協力を行う。

(イ) 総会時懇親会、賀詞交歓会及び各支部における交流会等を開催し、招待範囲を拡大して意義ある名刺交換、情報交換の場を提供する。

8. 広告写真会館（仮称）の取得、運営に関する事業

① 広告写真会館（仮称）を平成20年度内に取得し、公益、公用施設として積極的に活用する。このため、法人賛助会員と連携し、広告写真に係る資料室、最新機材の陳列・試用コーナー、写真展示ギャラリー、広告写真アーカイブ、セミナールームを整備・運営する。

9. 社団化20周年記念事業の準備

平成21年度に創立50周年（社団化20周年）記念事業を行うため、記念史制作データの整備を行う。

3. 総務管理に関する件

事業部門と密接に連携し、正会員の地位向上、組織拡大、協会の健全な運営のため、下記施策を着実に推進する。

1. 会議等の開催

① 6月に通常総会を開催し、平成19年度事業報告、平成20年度事業計画の承認を受けるとともに会館建設、公益法人化対応に関する審議を行う。

特に会館購入、公益法人申請に伴う定款変更など重要な案件が発生した場合は、必要に応じて臨時総会の開催を予期する。

- ② 理事会を年3～4回、幹部会及び業務役員会を年6～9回開催して、総会から付託された事務を執行する。
- ③ 事業及び管理部門審議委員会をそれぞれ年1～2回開催し、平成21年度事業及び予算編成等に係る課題を審議して、理事会に諮問する。
- ④ 支部長会を年4回程度開催し、各支部の意見交流の場を提供する。

2. 会員との意志の疎通、地位向上施策等

- ① 会議の結果は、適時に正会員に報告し、協会の動向情報を提供し、参画意識を高める。
- ② 会員向けニュースを毎月発行し、協会行事、法人賛助会員の動向、会員の消息を会報する。

3. 正会員及び賛助会員（法人）の増員施策

- ① 正会員、賛助会員の増員目標を定め、活気ある事業を通じて、会員増の施策を講じる。
- ② 正会員応募増を図るため、A P A アワード入選・入賞者及び正会員審査落選者との連携を確実に行う。

4. 渉外及び広報活動

- ① 主要行事の実施に当たっては、積極的にマスコミリリースを行う。
- ② 各団体、各企業（特に法人賛助会員）の主要イベントの場に協会広報誌を頒布し、協会への関心度を培養する。
- ③ A P A ウェブ、出版物、イベント案内を通じて、協会行事の積極広報を展開する。

5. 表彰等

- ① 協会の発展等への貢献、功労度に応じ、個人及び団体を対象として功労賞授与、正会員在籍40年顕彰などを計画的に行う。
- ② 叙勲、褒賞推薦団体として、条件具備者を順次、経済産業省に推薦する。
- ③ A P A アワード等主要協会行事の表彰は、事業部の計画による。

6. 内部組織、諸規定の整備並びに保全

- ① 業務組織を改編し、理事と部長を含む業務組織を抜本的に見直し、新進の正会員の協会運営への参画を促進する。
- ② 役員等の現行選任制度を見直し、公益社団法人の趣旨に則った選任方法の成案を得た段階で、定款変更、細則規定の変更を準備する。
- ③ 個人情報の保全是規則に基づき、個人情報の取得、保管、使用、苦情に対する対応等を厳正に行う。

7. 業務監理

- ① 各事業部門、管理部門ごとの具体的目標を設定し、年度予定表、上下半期予定表、週間業務予定表を策定して、各種業務を先行的、総合的に管理する。
- ② 業務改善提案を奨励して、業務の質的向上を図り、次年度協会事業、人事等に反映する。
- ③ 中間及び年度末監査に当たっては、業務を計数的に分析して、評価を受けるとともに、事後の業務に反映する。

8. 事務局の適切な管理

- ① 事務局の活性化と実務の能力を向上するため、業務日誌を義務付け事務局職員の業務遂行能力を高める。
- ② 事務局の管理において、諸所の問題点及び阻害事項を教訓に事務局正常化に向けた施策を推進する。
- ③ 会館購入に伴い、業務の停滞を局限し、事務局の移転、現事務所の引き払いを円滑に実施する。

4. 財務管理に関する件

1. 財政（20年度予算の執行及び21年度予算編成）

- ① 平成20年度予算の執行に当たっては、予算の節用に留意し、事業予算を弾力的に運用し、100%執行を目標に努力する。
- ② 平成21年度予算編成に当たっては、平成21年度事業大綱を年内に策定して、協会事業への法人賛助会員、或いは協賛企業に対し、広告費・協賛費協力の事前協議（バジェット）を行う。

2. 経理

- ① 関係会計規則に基づき、法規適正に行う。特に資金管理を確実にするため、仮払い精算、出金の月締め時期の周知等を確実に行う。なお、金銭の移動は金融機関経由の入出金に努める。
- ② 平成 20 年度中間決算において、資金管理の現状を検証し、経理システム、公益法人移行期の資金管理及び会館建設を含む特定預金適正管理など、平成 20 年度期末決算に向けて法規適正化を推進する。
なお、従来 of 外部会計監査人制度を見直し、外部からの会計指導を検討し、経理管理システムを改善する。

3. 財産管理

財産台帳、貯蔵品台帳により、保有資産管理を行う。

補：事業計画・収支予算に関しての担当理事・担当委員等

統括：会長／安達洋次郎 副会長／白鳥真太郎、北岡悟

総括：専務理事／小川勝久

○研究事業に関する件 理事／永嶋悟

○調査・研修事業に関する件 調査研修事業部部长：理事／友田富造
副部长：山口敏郎

○知的所有権事業に関する件 知的所有権事業部部长：常務理事／進藤博信
副部长：岡野一之

○展覧会事業に関する件 展覧会事業部部长：理事／柳澤俊次
副部长：井上晃吾、柴原薫、高野晃輔

○出版・情報事業に関する件 出版情報事業部部长：理事／鈴木英雄
副部长：伏見行介、善本喜一郎、松尾成美
西原直人

○会館建設に関する件 会館建設部部长：会長／安達洋次郎
担当委員：専務理事／小川勝久

○総務に関する件 総務管理部部长：常務理事／根本毅
副部长：林和道、下村しのぶ

○支部・会友に関する件 支部・会友管理部部长：理事／前野漠
副部长：陶山勉
支部長：北海道／久保秀樹、東北／佐藤浩視
東京／中澤久和、中部／黒柳正美
関西／塚本和成、九州／東島治男

○財務に関する件 財務管理部部长：常務理事／林憲治
副部长：大屋徳亮

(第 20 期)

平成20年度 収支予算書 (案)

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	[650,000]	[80,000]	[570,000]	
特定資産利息収入	650,000	80,000	570,000	
入 会 金 収 入	[2,350,000]	[2,000,000]	[350,000]	
正会員入会金	2,000,000	1,500,000	500,000	40名入会見積
法人賛助会員入会金	200,000	200,000	0	4社入会見積
会友入会金	150,000	300,000	△ 150,000	15名入会見積
会 費 収 入	[49,619,000]	[59,034,000]	[△ 9,415,000]	
正 会 員 会 費	36,120,000	46,000,000	△ 9,880,000	903名見積
法人賛助会員会費	11,850,000	11,400,000	450,000	237口見積
会 友 会 費	1,320,000	1,320,000	0	110名見積
準 会 員 会 費	24,000	24,000	0	2名見積
特別会友会費	300,000	285,000	15,000	60名見積
学生会員会費	5,000	5,000	0	1名見積
負 担 金 収 入	[6,889,000]	[7,147,500]	[△ 258,500]	
会 員 負 担 金	(6,889,000)	(7,147,500)	(△ 258,500)	
総 会 懇 親 会	1,400,000	640,000	760,000	
賀 詞 交 歓 会	650,000	750,000	△ 100,000	
北海道支部大会懇親会	200,000	260,000	△ 60,000	
北海道支部展負担金	200,000	210,000	△ 10,000	
東北支部大会懇親会	272,000	280,000	△ 8,000	
東北支部名刺交換会	120,000	130,000	△ 10,000	
東北支部展負担金	100,000	100,000	0	
中部支部大会懇親会	400,000	400,000	0	
中部支部展負担金	400,000	400,000	0	
関西支部大会懇親会	321,000	900,000	△ 579,000	
関西支部名刺交換会	440,000	640,000	△ 200,000	
関西支部展負担金	400,000	400,000	0	
九州支部大会懇親会	496,000	530,000	△ 34,000	
九州支部名刺交換会	200,000	240,000	△ 40,000	
九州支部展負担金	250,000	250,000	0	
賛助会員情報通信負担金	600,000	600,000	0	
公募展 懇親会	210,000	270,000	△ 60,000	
対外証明制作負担金	80,000	80,000	0	2,000円/部
写真表現研究セミナー	150,000	67,500	82,500	3,000円/人

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
事業収入	[21,116,000]	[24,490,000]	[△ 3,374,000]	
広告費収入	(11,150,000)	(13,530,000)	(△ 2,380,000)	
A P A ニュース・瞬	3,000,000	2,600,000	400,000	バジェット広告予約
会 員 名 簿	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	同上
第 36 回公募展図録	0	8,000,000	△ 8,000,000	
年鑑日本の広告写真	6,000,000	0	6,000,000	バジェット広告予約
パナー 広告料	300,000	300,000	0	
九州支部年報	0	300,000	△ 300,000	
関西支部展図録	350,000	330,000	20,000	
参加料収入	(1,686,000)	(2,480,000)	(△ 794,000)	
北海道支部大会懇親会	50,000	60,000	△ 10,000	
東北支部大会懇親会	208,000	210,000	△ 2,000	
東北支部名刺交換会	0	60,000	△ 60,000	
関西支部名刺交換会	100,000	60,000	40,000	
九州支部大会懇親会	48,000	50,000	△ 2,000	
九州支部名刺交換会	100,000	120,000	△ 20,000	
公募展懇親会	180,000	270,000	△ 90,000	
写真表現研究セミナー	0	1,350,000	△ 1,350,000	
公募展 入場料	1,000,000	300,000	700,000	
公募料収入	(6,900,000)	(4,000,000)	(2,900,000)	
広告作品公募料	3,000,000	2,000,000	1,000,000	3,000円/点
写真作品公募料	3,900,000	2,000,000	1,900,000	同上
出品・展示料収入	(0)	(1,600,000)	(△ 1,600,000)	
公募展展示料	0	1,600,000	△ 1,600,000	無料
作品図録売上収入	(1,380,000)	(2,880,000)	(△ 1,500,000)	
年鑑日本の広告写真	960,000	1,600,000	△ 640,000	8,000円/冊
公募展図録等	0	20,000	△ 20,000	
デジタルハンドブック	420,000	1,260,000	△ 840,000	420円/部
20周年記念事業取崩収入	[1,000,000]	[0]	[1,000,000]	
補助金収入	[0]	[330,000]	[△ 330,000]	
国庫助成金収入	0	330,000	△ 330,000	
寄付金収入	[0]	[50,000]	[△ 50,000]	
募 金 収 入	(0)	(50,000)	(△ 50,000)	
会館建設募金	0	50,000	△ 50,000	
雑 収 入	[580,000]	[730,000]	[△ 150,000]	
雑 収 入	500,000	700,000	△ 200,000	
受取利息	80,000	30,000	50,000	普通預金利息
事業活動収入計	82,204,000	93,861,500	△11,657,500	
2. 事業活動支出				
事業費	[52,333,000]	[57,075,000]	[△ 4,742,000]	
調査・研究	(150,000)	(150,000)	(0)	

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
調 査 費	50,000	150,000	△ 100,000	
資料収集整備費	100,000	0	100,000	アーカイブデータ化
研修会・セミナー	(550,000)	(1,650,000)	(△ 1,100,000)	
写真指導者派遣	0	300,000	△ 300,000	
写真表現研究セミナー	150,000	1,350,000	△ 1,200,000	東北支部
学校写真教育	400,000	0	400,000	初等中等教育
知的所有権確立	(125,000)	(680,000)	(△ 555,000)	
知的所有権の研究	30,000	80,000	△ 50,000	
著作権相談室の開催	50,000	400,000	△ 350,000	
著作権レポート	0	200,000	△ 200,000	
コンピュータソフト著作権	45,000	0	45,000	
展覧会等の開催	(18,085,000)	(18,430,000)	(△ 345,000)	
A P A 公 募 展	15,300,000	15,800,000	△ 500,000	展覧会2ヶ所
A P A 会 員 展	600,000	950,000	△ 350,000	
北 海 道 支 部 展	200,000	210,000	△ 10,000	
東 北 支 部 展	100,000	100,000	0	
中 部 支 部 展	400,000	400,000	0	
関 西 支 部 展	750,000	730,000	20,000	
九 州 支 部 展	235,000	240,000	△ 5,000	
A P A アワード記念講演	500,000	0	500,000	2箇所以上
内外関係・交流	(7,083,000)	(8,010,000)	(△ 927,000)	
関係機関への協力	400,000	200,000	200,000	
海外写真界との交流	700,000	550,000	150,000	韓国展他
内外関係機関との交流	2,700,000	2,900,000	△ 200,000	総会時懇親会他
賛助・協賛関係機関の拡大	300,000	400,000	△ 100,000	法人会員説明会
東北支部名刺交換会	120,000	190,000	△ 70,000	
関西支部名刺交換会	540,000	700,000	△ 160,000	
九州支部名刺交換会	300,000	350,000	△ 50,000	
北海道支部大会懇親会	250,000	320,000	△ 70,000	
東北支部大会懇親会	480,000	490,000	△ 10,000	
中部支部大会懇親会	400,000	400,000	0	
関西支部大会懇親会	310,000	900,000	△ 590,000	
九州支部大会懇親会	543,000	570,000	△ 27,000	
対外証明制作費	40,000	40,000	0	
出版情報収集・提供	(7,680,000)	(10,150,000)	(△ 2,470,000)	
資料収集管理費	30,000	0	30,000	
A P A ニュース・瞬	4,850,000	4,750,000	100,000	6回/年発行
会員名簿	1,750,000	1,750,000	0	
協会概要制作費	50,000	100,000	△ 50,000	
ホームページ運営	1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000	
九州支部年報	0	300,000	△ 300,000	
デジタルハンドブック	0	750,000	△ 750,000	

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
会館建設準備	(100,000)	(100,000)	(0)	
建設資料費	100,000	100,000	0	
20周年記念事業	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)	
20年史資料データ整備	1,000,000	0	1,000,000	記念史データ化
事業部門統括経費	(17,560,000)	(17,905,000)	(△ 345,000)	
会議費	350,000	700,000	△ 350,000	事業部門審議委員会
関係団体賛助費	800,000	800,000	0	写真著作権協会会費他
給料手当	9,600,000	10,250,000	△ 650,000	
法定福利費	900,000	1,030,000	△ 130,000	
福利厚生費	75,000	75,000	0	
電話料	450,000	500,000	△ 50,000	
水道光熱費	320,000	350,000	△ 30,000	
賃借料	3,715,000	3,550,000	165,000	
租税公課	600,000	650,000	△ 50,000	消費税
職員通勤手当	500,000	0	500,000	給料手当から分離
退職金	250,000	0	250,000	事業部門職員
管 理 費	[29,835,000]	[33,846,000]	[△ 4,011,000]	
給料手当	9,800,000	10,950,000	△ 1,150,000	
法定福利費	1,050,000	1,266,000	△ 216,000	
福利厚生費	75,000	75,000	0	
退職金	700,000	700,000	0	
会議費	(4,150,000)	(5,000,000)	(△ 850,000)	
総会	1,500,000	2,100,000	△ 600,000	
理事会	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	
幹部会	1,400,000	1,200,000	200,000	
管理部門審議委員会	250,000	500,000	△ 250,000	
旅費交通費	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)	
職員通勤費	500,000	0	500,000	
業務出張費	500,000	0	500,000	
業務出張費	0	1,100,000	△ 1,100,000	
通信運搬費	(1,000,000)	(1,550,000)	(△ 550,000)	
銀行手数料	250,000	350,000	△ 100,000	
郵送料	150,000	350,000	△ 200,000	
電話料	400,000	500,000	△ 100,000	
運搬費	200,000	350,000	△ 150,000	
消耗什器備品費	60,000	150,000	△ 90,000	
消耗品費	500,000	700,000	△ 200,000	
事務機器修理費	50,000	300,000	△ 250,000	
印刷製本費	450,000	800,000	△ 350,000	
水道光熱費	(430,000)	(450,000)	(△ 20,000)	
本部	330,000	300,000	30,000	
関西	100,000	150,000	△ 50,000	

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
賃 借 料	(4,455,000)	(4,150,000)	(305,000)	
家賃本部	3,715,000	3,550,000	165,000	
関西ビル管理費	240,000	240,000	0	
リース料	500,000	360,000	140,000	APAアート作品保管含む
保 険 料	50,000	150,000	△ 100,000	
租 税 公 課	150,000	150,000	0	
慶 弔 費	200,000	300,000	△ 100,000	
総 務 費	(1,650,000)	(1,560,000)	(90,000)	
総務部総務費	450,000	800,000	△ 350,000	
入会事務費	50,000	60,000	△ 10,000	
会員証発行費	800,000	700,000	100,000	制作機器レンタル費他
支部・会友管理費	350,000	0	350,000	支部長会議費
支 部 事 務 費	(1,945,000)	(2,045,000)	(△ 100,000)	
支部事務部寄託料	200,000	200,000	0	4支部
北海道	155,000	165,000	△ 10,000	
東北	155,000	165,000	△ 10,000	
東京	510,000	540,000	△ 30,000	
中部	255,000	270,000	△ 15,000	
関西	430,000	450,000	△ 20,000	
九州	240,000	255,000	△ 15,000	
役 員 委 員 選 出	0	500,000	△ 500,000	
交 際 費	100,000	100,000	0	
徴 収 不 能 額	600,000	600,000	0	
経 理 監 査 費	(1,220,000)	(1,000,000)	(220,000)	
会計監査費	1,020,000	750,000	270,000	
業務監査費	200,000	250,000	△ 50,000	
雑 費	200,000	250,000	△ 50,000	
事業活動支出計	82,168,000	90,921,000	△ 8,753,000	
事業活動収支差額	36,000	2,940,500	△ 2,904,500	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
敷金・保証金戻り収入	[2,451,876]	[0]	[2,451,876]	
特定預金取崩収入	[160,111,162]	[16,700,000]	[143,411,162]	
退職給付引当資産取崩収入	950,000	700,000	250,000	
会館建設準備預金取崩収入	158,361,162	14,000,000	144,361,162	
APA公募展準備預金取崩収入	800,000	2,000,000	△ 1,200,000	19年度分支払い
投資活動収入計	162,563,038	16,700,000	145,863,038	
2. 投資活動支出				
固定資産購入支出	[159,361,162]	[15,800,000]	[143,561,162]	
什器備品購入支出	1,000,000	900,000	100,000	

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
建物附属設備購入支出	0	900,000	△ 900,000	
会館購入支出	158,361,162	14,000,000	144,361,162	
特 定 預 金 支 出	[4,010,000]	[3,810,000]	[200,000]	
退職準備預金支出	10,000	10,000	0	
会館建設準備預金支出	2,000,000	1,500,000	500,000	
次期記念事業巡回展準備預金支出	1,000,000	1,000,000	0	
APA 公募展準備預金支出	1,000,000	1,300,000	△300,000	
投資活動支出計	163,371,162	19,610,000	143,761,162	
投資活動収支差額	△ 808,124	△2,910,000	2,101,876	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	[1,000,000]	[0]	[1,000,000]	
当期収支差額	△1,772,124	30,500	△1,802,624	
前期繰越収支差額	20,816,564	17,945,222	2,871,342	
次期繰越収支差額	19,044,440	17,975,722	1,068,718	

(註) 借入金限度額は10,000,000円とする(短期)。